

高木仁三郎市民科学基金 第二回(2002年度)助成 完了報告書

提出日：2004年 5月 13日

1. 氏名・グループ名及び研究テーマ

氏名(グループ名)	地層処分問題研究グループ
連絡先・所属など	〒164-0003 東京都中野区東中野1-58-15 寿ビル3F URL: http://www.geodispo.org/ Mail: geodispo@s24.xrea.com
調査研究・研修のテーマ	高レベル放射性廃棄物地層処分の批判的検討

2. 調査研究・研修の経過

- 2003/4- 基盤的な活動
- 2004/3
- ・グループの定期的な研究会を10回開催
 - ・廃棄物処分およびバックエンド関係の技術報告会・研究会・ワークショップ等に4回参加
 - ・廃棄物処分関連の政府委員会を30回傍聴
- 2003/7 ワークショップ「本音で語る原子力政策 Part I —どうする再処理」開催(東京)
- ・参加者約150名
 - ・藤村がパネリストとして参加
- 2003/10- リスクコミュニケーション支援システム実証実験(慶應義塾大学)への協力
- 2003/12
- ・藤村が専門家パネルとして参加
- 2003/12 ワークショップ「本音で語る原子力政策 Part II —地層処分を考える」開催(東京)
- ・参加者約110名
 - ・藤村がパネリストとして参加
- 現在 技術検討レポート続編およびワークショップ記録集を準備中

3. 調査研究・研修の成果

日本では、原子力発電で生じる高レベル放射性廃棄物は地下に埋設する「地層処分」によって廃棄するという政策が進められており、実施主体である原子力発電環境整備機構(原環機構)が国内初の処分地を公募中である。国は地層処分について、核燃料サイクル開発機構(核燃機構)が原子力委員会に提出した技術報告書「わが国における地層処分の技術的信頼性——地層処分研究開発第2次取りまとめ」(1999年)が地層処分の「技術的信頼性」を示していると評価し、「事業化の拠り所」になるものと位置づけている。当グループは、この「第2次取りまとめ」報告書を検討して2000年7月に『高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性』批判(「批判レポート」)を刊行し、現時点で地層処分に絶対的な信頼を寄せることはできず、地層処分によって原子力発電の高レベル放射性廃棄物問題が解決したかのように原子力政策を進めることは誤っていると主張してきた。

昨年度は、「批判レポート」の続編としての新たな技術検討報告書の作成のため、核燃機構、原研、原環機構の技術報告会等に参加して処分技術の現状を把握するとともに推進側の研究

者・技術者と広く討論をし、また地層処分に関連する学術論文および核燃機構の技術報告書等の検討をグループの定期的な研究会で重ねた。報告書は作成中であるが結論としては、かねてから当グループが主張してきたとおり、地層処分を行うにあたっては科学的に未解明な問題や不確定の大きい要素がまだ多く残されており、現状では安全を確信することはできない。長期的な保管管理にも問題はあるので、地層処分だけを「否定」して反対するものではないが、保管管理など地層処分以外の選択肢も含めて、それぞれの長所と短所を比較したうえで高レベル放射性廃棄物に対する方策の選択を白紙からやり直すことを求めるものである。ここで言う「選択」とは、単に比較して決めることが最終目標ではなく、選択した方策には選択されなかった方策にくらべてどのような短所がありえるかを社会的によく認識を共有したうえで慎重に管理または処分に携わっていくことを意味するものである。

上に述べたように、当グループは「地層処分が是か非か」を決めることを最終的な到達点と考えているのではない。高レベル放射性廃棄物の処分または管理をどうするかは、プルトニウム利用すなわち再処理・核燃料サイクルをどうするのか、原子力をどれだけの規模でどれだけの期間続けていくのかに密接にかかわってくる問題であるから、高レベル放射性廃棄物の処分または管理の問題も含めて、原子力利用をどうしていくのかの議論をすることが必要であると考えている。

そのような観点から、昨年度はワークショップ「本音で語る原子力政策」を「Part I どうする再処理」と「Part II 地層処分を考える」の2回開催した。これは推進と反対のあいだに大きな溝がかたちづくられてしまった原子力の問題をどう解きほぐせるか、そしてその溝の深さゆえに強い推進・反対のどちらにも距離感を感じている多くの人たちにどう問題を共有してもらえる可能性があるのかといった問題意識のもとに、企画段階から原子力若手技術者勉強会の協力を得て開いたものである。再処理をテーマにした第1回は原子力関係の研究者2名と脱原発関係者2名によるパネル討論を行い、地層処分をテーマにした第2回はパネリストに行政、実施主体、社会科学研究者も含めた。参加者は第1回が約150名、第2回が約110名であった。記録は現在取りまとめ中であるが、このワークショップの特徴は、推進と反対で意見に対立があるのは予め明白にわかりきったことなので、討論を対立的な意見のぶつけ合いに終始するのではなく、意見に対立があるなかでどこまでならお互いの主張に共通点や理解を見出せるか探り合うことを意識したことにある。この点に物足りなさを感じた向きからは必ずしも肯定的な評価は得ていないが、そうした趣旨に理解のある人たちからは少なくとも一定の評価は得ており、非常によい評価も多く寄せられた。このワークショップが直接に政策を動かすことにはつながらなくても、推進側と反対・批判側とが公開の場で、立場によっては肩書上の限界はどうしてもあるとはいえ、それなりに本音を出し合い、落ち着いた意見交換が可能であることを示したことは、今後、様々なグループが様々な問題で同様の趣旨の企画を立案・実行していく上での参考として意義は大きいと考えている。また当日の結果だけでなく、このような趣旨の会を成り立たせる準備段階での意見交換も、推進と反対・批判側の双方にとって有意義なものであった。

4. 対外的な発表実績

ワークショップの紹介記事

- ・読売新聞（2003年12月17日）サイエンス面
「高レベル放射性廃棄物ワークショップ」
- ・中日新聞（2004年1月26日）「核心」欄
「核のごみで呉越同舟」

5. 今後の展望

地層処分の技術的な問題の批判的検討については今後も長期にわたって継続予定である。報告書は取りまとめが遅れているが、地層処分が事業化段階に進んでいる現在、単に核燃料サイクル開発機構とのやり取りに終始しないよう、実施主体である原子力発電環境整備機構の動向にも合せたものとしていく。

ワークショップ「本音で語る原子力政策」は様々なテーマや規模、スタイルで継続をすることに意義があると考えている。こちらもまずは記録の取りまとめを行っていく。

高木基金への意見

当グループの活動基盤として貴重な支援をいただき感謝しております。一方で昨年度のワークショップについては、必ずしも意に沿わない面もあったかのような印象を受けており、やややりにくさを感じた面もありました。